

建設経済レポート

— 日本経済と公共投資 —

No.72

2020年4月

建設経済レポート

日本経済と公共投資

No.
72

二〇二〇年四月（二財）建設経済研究所



一般財団法人 建設経済研究所

発刊に当たって

一般財団法人建設経済研究所は、1982年の設立以来、我が国の国土づくり、社会資本整備の最新動向、建設産業の現状や課題などを調査分析し、その結果を「建設経済レポート」として取りまとめています。

今号の建設経済レポートNo.72では、以下の内容を取り上げています。

「第1章 建設投資と社会資本整備」では、国内建設投資の最近の動向や直近の見通しをとりまとめ、建設投資の中長期の見通しを策定するに当たっての基本的な考え方についても整理するとともに、南関東ブロック及び中国ブロックの社会資本整備動向を調査しました。また、人口減少社会におけるインフラの維持管理について、地方都市の事例を調査し課題を整理しました。さらに、インフラ・ストックが地域経済に与える経済効果について、ケーススタディを通じて定量的な効果の把握を試行する調査研究を行いました。

「第2章 建設産業の現状と課題」では、第一に、働き方改革や育児、介護等との両立支援、女性、外国人、高齢者等の多様な担い手の人材育成と活躍推進等に関する建設企業の取組を調査しとりまとめました。次いで、再生可能エネルギーの開発推進に資する既存ダムを活用した水力発電促進のための調査研究、地域建設業による地域活性化のための取組に関する調査研究を行うとともに、建設企業の経営財務分析では、最近の業況改善を踏まえた決算状況、資金調達動向などについて分析を行っています。

「第3章 公共調達制度」では、今後ますます重要になっていく維持管理工事の入札契約における諸課題を整理し、改善策の提言を行いました。

「第4章 建設企業の海外展開」では、我が国建設企業の海外展開戦略を海外の建設企業との比較を踏まえて取りまとめ、今後の方向性を考察しました。次いで、建設企業が海外進出するにあたり直面するリスク管理の課題をまとめ、海外プロジェクト展開に必要なリスク軽減策やマネジメントのあり方について考察しました。

建設経済レポートNo.72が、公共投資、建設産業に携わる方々をはじめ、経済、国土づくり全般にご関心をお持ちの方々の諸活動にささやかながら貢献できることになれば幸いです。

2020年4月

一般財団法人 建設経済研究所
理事長 小澤敬市

目 次

第 1 章	建設投資と社会資本整備	1
1.1	国内建設投資の動向	1
1.1.1	これまでの建設投資の推移	1
1.1.2	国内建設投資の見通し	3
1.1.3	地域別の建設投資動向	14
1.1.4	建設投資の中長期見通しについて	19
1.2	南関東ブロックの社会資本整備動向	23
1.2.1	南関東ブロックの現状及び課題	23
1.2.2	主要プロジェクト等の動向と期待される効果	24
1.2.3	南関東ブロックにおける地域建設業の現状と課題	33
1.2.4	南関東ブロックにおける建設投資の将来展望	45
1.3	中国ブロックの社会資本整備動向	48
1.3.1	中国ブロックの現状及び課題	48
1.3.2	主要プロジェクト等の動向と期待される効果	49
1.3.3	中国ブロックにおける地域建設業の現状と課題	58
1.3.4	中国ブロックにおける建設投資の将来展望	70
1.4	人口減少社会におけるインフラ管理の課題と取組	73
1.4.1	人口・インフラの現状	74
1.4.2	計画・法令等の取組	77
1.4.3	維持管理体制の現状	78
1.4.4	事例調査	80
1.5	インフラ・ストックによる経済効果の試行的把握	103
1.5.1	インフラのストック効果の考え方	104
1.5.2	インフラ・ストックの分野別整備効果の事例	107
1.5.3	首都圏外郭放水路の整備によるストック効果の例（ケーススタディ）	114

第 2 章	建設産業の現状と課題	168
2.1	建設業を魅力ある産業とするための取組	133
2.1.1	建設業における担い手の現状	134
2.1.2	働き方を変える取組	136
2.1.3	担い手の多様化と活躍できる人材を育成する取組	159
2.2	既設ダムを活用した水力発電事業の促進	183
2.2.1	水力発電の推進策	183
2.2.2	水力発電と地域振興	190
2.2.3	経済性の検討	193
2.2.4	水力発電経済性検討の改善策	202
2.3	地域活性化における建設業の役割と課題	213
2.3.1	離島における地域の建設企業の取組	214
2.3.2	地場の木材を活用する地域の建設企業の取組	222
2.3.3	指定管理者制度における地域の建設企業の取組	229
2.4	建設産業の経営財務分析	238
2.4.1	主要建設会社 40 社の決算分析（10 年間）	238
2.4.2	建設業の資金動向分析	248
第 3 章	公共調達制度	257
3.1	維持管理工事に関する公共調達制度	257
3.1.1	維持管理工事の現状	257
3.1.2	維持管理工事に対する担い手の認識と課題	260
3.1.3	入札結果データによる分析	273
3.1.4	担い手確保の取組（事業協同組合による共同受注）	281
3.1.5	現状の課題と今後の入札・契約制度への提案	284
第 4 章	建設企業の海外展開	287
4.1	建設企業の海外展開戦略	287
4.1.1	日本の建設企業の海外展開の概況	287
4.1.2	日本企業の海外展開の取組と方針	291

目 次

4.1.3	欧米企業の取組と方針	310
4.1.4	日本企業の今後の方向性	312
4.2	建設業の海外進出におけるリスク管理等の諸課題	317
4.2.1	海外建設プロジェクトの特異性	318
4.2.2	海外建設プロジェクトにおけるリスクマネジメント	321

継続掲載図表目次

図表 1-1-1	名目建設投資と対名目 GDP 比率の推移	1
図表 1-1-2	名目建設投資の見通し	3
図表 1-1-3	建設投資額の見通し	3
図表 1-1-5	政府建設投資額の見通し	5
図表 1-1-6	住宅着工戸数の見通し	6
図表 1-1-7	住宅着工戸数（利用関係別）及び名目民間住宅投資額の見通し	7
図表 1-1-14	民間非住宅建設投資額の見通し	11
図表 1-1-15	民間非住宅建築着工床面積（使途別）の見通し	11

（注）一部に内容が簡略化されたレポートも含むため、詳細版は当研究所 Web サイトにてご確認ください。